

財政状況等一覧表（平成17年度）

団体名 東広島市

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	64,643	61,984	2,659	1,768	99,381	20	基金から1,380百万円繰入 財産区から68百万円繰入
住宅新築資金等貸付事業特別会計	23	23	0	0	85	11	
公共下水道特別会計(雨水分)	22	22	0	0	6	22	
中核工業団地汚水処理施設事業特別会計	16	16	0	0	0	2	
原地区工業団地汚水処理施設事業特別会計	2	2	0	0	0	2	
志和流通団地汚水処理施設事業特別会計	11	9	2	2	0	0	
黒瀬地区工業団地汚水処理施設事業特別会計	4	4	0	0	0	2	
河内臨空団地汚水処理施設事業特別会計	4	4	0	0	0	4	
東広島駅前土地区画整理事業特別会計(街路)	142	142	0	0	1,380	142	
ひがしひろしま墓園管理事業特別会計	28	27	1	1	0	0	
安芸津港湾事業特別会計	11	9	2	2	0	0	
普通会計	64,703	62,039	2,664	1,772	99,879	0	基金から1,380百万円繰入 財産区から68百万円繰入

2 1以外の特別会計の財政状況（公営事業会計に係るもの）

(百万円)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	不良債務 (実質収支)	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
公共下水道特別会計(公共下水道)	6,533	6,742	128	0	30,038	1,094	
公共下水道特別会計(特定環境保全)	197	189	8	0	1,042	126	
東広島市国民健康保険特別会計(事業勘定)	12,582	12,558	24	24	0	863	基金から80百万円繰入
東広島市国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	64	64	0	0	11	9	
東広島市老人保健特別会計	14,997	15,082	85	85	0	1,075	
東広島市介護保険特別会計(保険事業勘定)	8,623	8,524	99	99	0	1,242	基金から44百万円繰入
東広島市介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	535	515	20	20	1,039	0	
東広島駅前土地区画整理事業特別会計(宅地造成)	267	267	0	0	214	32	
農業集落排水事業特別会計	242	242	0	0	1,237	100	
東広島市特定地域生活排水処理事業特別会計	11	11	0	0	37	3	
水道事業会計	4,149	4,119	30	0	10,579	502	法適用企業

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 不良債務が～百万円となるときは、「～」と表記している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円、%)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	形式収支 (純損益)	実質収支 (不良債務)	地方債現在高	当該団体の負担割合	備考
広島県市町職員退職手当組合	7,116	6,094	1,022	1,022	0	19.2%	
広島県市町公務災害補償組合	110	85	25	25	0	14.7%	
広島中央広域行政組合(一般会計)	2	1	1	1	0	75.9%	
広島中央広域行政組合(ふるさと市町村圏振興事業特別会計)	6	5	1	1	0	-	
竹原広域行政組合(一般会計)	2,086	2,086	0	0	2,152	23.1%	
竹原広域行政組合(交通事業特別会計)	0	0	0	0	0	-	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益 (千円)	資本又は 正味財産 (千円)	当該団体から の出資金(千 円)	当該団体から の補助金(千 円)	当該団体から の貸付金(千 円)	当該団体から の債務保証に係 る債務残高	当該団体からの損失補償に 係る債務残高	備考
東広島流通センター株式会社	38,213	290,315	225,150	32,596	0	0	0	
有限会社東広島市農業公社	68	49,251	39,200	7,587	0	0	0	
東広島市土地開発公社	3,266	501,291	3,000	0	0	9,881	0	
財団法人東広島市都市整備公社	9,797	71,474	40,000	0	0	0	0	
財団法人東広島市教育文化振興事業団	1,614	116,335	105,000	26,423	0	0	0	
財団法人広島県国民年金福祉協会	6,832	52,942	5,000	0	0	0	0	
株式会社広島テクノプラザ	18,083	1,899,707	300,000	24,675	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.721	実質収支比率	4.8%
実質公債費比率	16.1%	経常収支比率	89.1%

(注) 実質公債費比率は、平成18年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成15年度から平成17年度の3カ年平均である。